



産業構造審議会・
中央環境審議会合同会合

一般社団法人

2019/9/26

日本フランチャイズチェーン協会(JFA)

- **設 立** : 1972年〔当時の通産大臣(現在の経産大臣)から認可〕
- **目 的** : フランチャイズ・システムの健全な発展を図る
- **活 動** : 調査研究、規範策定、普及啓発(広報活動)、指導・相談(FC相談)、社会貢献(防犯・防災対策、環境対策)、会員交流、国際業務など
- **構 成** : フランチャイザー及びフランチャイズ・ビジネスに関心を持ち当協会の趣旨に賛同する企業

業種分類	業 種
外 食 業	ファストフード、居酒屋、コーヒーショップ等
小 売 業	コンビニエンスストア、自動車関連、洋菓子等
サービス業	レジャーサービス、リース・レンタルサービス

- **役 員** : 29名
 会長(1名)、副会長(3名)、専務理事(1名)*、常任理事(7名)、理事(17名)
 ※常勤以外は正会員企業の代表者
- **会員数** : 計511社(2019年7月現在)
 正会員 102社、準会員 16社、研究会員 109社、賛助会員 284社

■全国におけるフランチャイズチェーンの市場規模(2018年度)

項 目	フランチャイズ総計	うち、コンビニエンスストア
総売上高	26兆2,118億円(16兆208億円)	11兆2,635億円(11兆2,635億円)
チェーン数	1,328チェーン(363チェーン)	18チェーン(18チェーン)
総店舗数	26万4,556店(13万5,035店)	5万8,340店(5万8,340店)

※()内は、協会会員の数値

■全国におけるコンビニエンスストア店舗数(協会会員の数値)

主なチェーン	店舗数	主なチェーン	店舗数
セブン-イレブン	20,876	ミニストップ	2,197
ファミリーマート	16,430	ローソン	14,659
コミュニティ・ストア セイコーマート ポプラ デイリーヤマザキ	4,178	合 計	58,340

有料化は世界的な潮流。全面的に賛同し協力してまいります

従前より、「業種業態による不公平感がないよう、
法制化によって全国一律一斉実施をお願いしたい」というスタンス。

【有料化が進まなかった主な理由(抜粋)】

- ・ コンビニエンスストアは「外出先での利用、または急な立ち寄り」が多い業態であり、マイバッグの用意がないお客様が大半。
- ・ 即食性の高い汁物・加温・冷凍・冷蔵商品の購入、またはその組合せが主力。商品の安全衛生及び品質保持の観点からも、マイバッグでの代用が困難。



(2) レジ袋有料化に向けての対応(取組んできたこと)

【取組んできた内容】

① レジ袋の小型化・薄肉化の取組み

* 99年から数年ごとにレジ袋の薄肉化を実施。実施前対比、約2/3の厚みまで薄肉化。
 主要サイズについては、スーパーの約1/4の重量まで軽量化済。

② 声かけの徹底

* 「袋にお入れしますか?」、「テープでよろしいですか」などの声かけ運動の実施。

③ 適正サイズのレジ袋使用の徹底

④ 消費者への告知

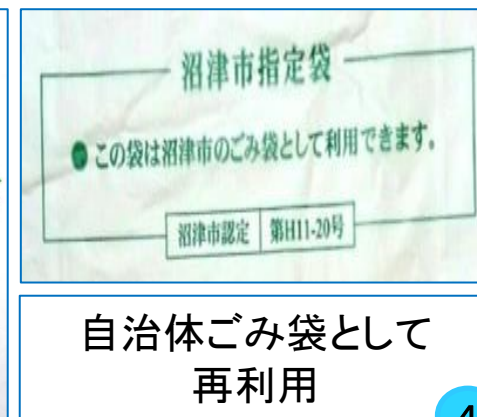
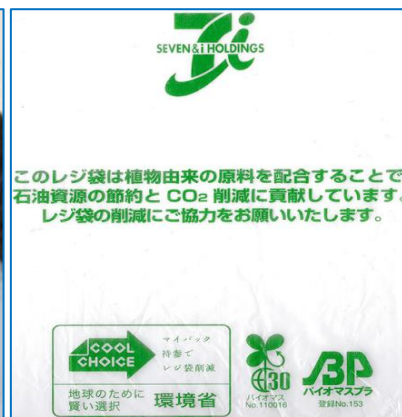
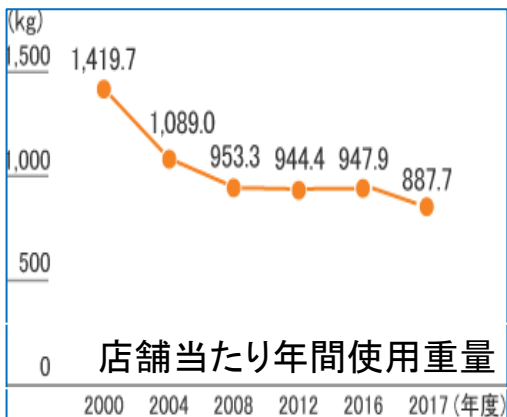
* JFA統一ポスター(経済産業省・環境省後援)を全店舗掲示。店内放送を実施。
 * レジ袋に「節約呼びかけ」文言の印刷(マイバッグのご持参にご協力ください)など。



⑤ 小売業界では、いち早くバイオマス配合レジ袋を導入・紙袋のテスト開始

⑥ 自治体等と連携した取組み

* 「スタンドPOP」や「ステッカー」などを作成。店舗を活用した連携キャンペーン(レジ画面訴求など)。



(2) レジ袋有料化に向けての対応(課題)

有料化

マイバッグ持参あり

対応不要

① 袋詰めスペースの問題

マイバッグ持参なし

有料化にて対応

② 厚さサイズなどの規格見直し・価格

マイバッグでの代用が
難しい商品の購入

当面はバイオマス・紙袋などで対応か

③ 有償・無償

④ お客様周知期間(レジでのトラブル防止)

包材の調達

包材調達期間

⑤ 配合率・規格・開発・テスト期間

⑥ 調達期間の問題

システム開発

システム開発期間

⑦ 加盟店経費の戻し処理

(3) レジ袋有料化に向けた要望事項

当協会としては、レジ袋有料化は世界的な潮流であり、積極的に推進していく所存です。しかしながら、当協会には多種・多様な業種・業態が加盟をしており、来年4月1日施行ありきでレジ袋有料化が実施されることとなりますと、お客様への十分な周知が間に合わず、特に、マイバッグでは対応しきれない商品を販売しているコンビニエンスストアなどでは、従業員とお客様との間でのトラブルの発生が懸念されます。従業員への精神的な負担も大きく、雇用をするものとして必ず解決しなければならない重大な課題と危惧しております。

つきましては、レジ袋有料化が円滑に実施されますよう、以下の事項について要望いたします。

1. 国民意識の醸成を図るために、国による周知広報活動に十分な期間を設けて頂きたい。
2. 全ての業種業態がその規模に関わらず、一斉にスタートできる環境を整備して頂きたい。
3. バイオマスや生分解性または紙袋については有料化義務化の対象から当面は除外して頂きたい。
4. 有料化に伴うレジ袋の規格見直しや数量確保及び現在庫調整のための準備期間が必要。
5. 商品価値及び品質維持や衛生面等の観点から、マイバッグでの持ち帰りが困難な商品を入れる場合には、当面は有料化の対象外として頂きたい（汁物・加温・冷蔵・冷凍品など）。
6. レジのシステム変更及びマイバッグへの袋詰め等が可能なカウンターレイアウト変更に要する時間を確保して頂きたい。
7. 全国同じ看板で展開している全国チェーンとして、また混乱なく国を挙げての取組みを成功させるためにも、自治体による開始時期のずれや特別ルールによる消費者の混乱がないようご調整を頂きたい。

有料化には賛同。実施にあたっての十分な準備期間を設けて頂きたい